

県内3原発 廃炉決定

3/18
7/27

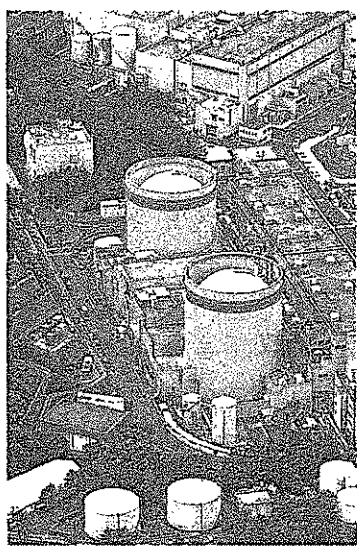
美浜1、2号 敦賀1号

関電 福島事故後で初 原電 福島事故後で初

関西電力と日本原電は17日、臨時取締役会を開き、運転開始から44年を経過した関電美浜原発1号機、42年の同2号機と、45年の原電敦賀1号機について廃炉Ⅱ☆N EWSの言葉Ⅱを正式決定し、3基とも4月27日付で発電所としての役割を廃止する電気事業法に基づき届け出を経済産業省に提出した。国内の原子力の草創期から支えてきた県内3基の「原子の灯」が消えることになり、本県の原子力政策は廃炉時代という大きな転換点を迎える。

(青木伸方) Ⅱ、3、27面に関連記事

東京電力福島第1原発事故 初め。県内に13基ある商業後、法律で原発の運転期間が 用原発の廃炉判断も初めて原則40年に制限される中、電 で、美浜1、2号機は全国の力事業者が廃炉を決めるのは 加圧水型軽水炉(PWR)で



関西電力美浜原発1号機(手前)と2号機Ⅱ2014年6月、本社へリ

先駆けて廃炉作業に着手することになる。

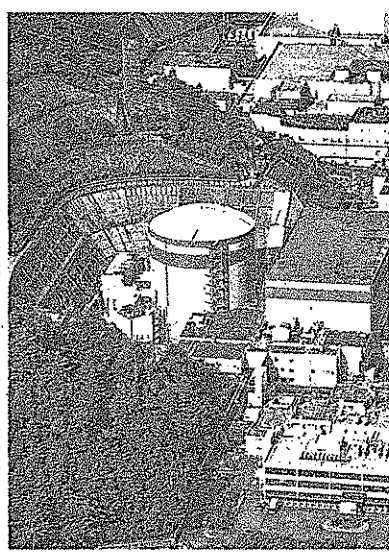
関電の八木誠社長と原電の濱田康男社長らが同日、県庁や敦賀市、美浜町を訪れ、廃炉決定を報告した。

八木社長は美浜1、2号機について「将来の(電力)供給力などを総合的に勘案した結果、廃炉を決定した」と説明。2基は出力34万瓩、50万瓩と小さく、運転を続ける場合に必要となる安全対策の工事費用などを回収できない可能性が高いと判断した。

濱田社長は敦賀1号機について「5年前に運転停止時期を2016年としていたが、新規基準への適合の検討を進めてきた結果、大規模な追加投資が必要となるため廃炉を決めた」と述べた。同機の出力も35・7万瓩と小さい。

西川知事は両社長に対し「運転と廃炉は一体のもの」と認識し、長期間にわたる廃炉作業の安全確保や立地地域の振興に取り組んでもらう必要がある」などと求めた。

3基の今後の廃炉手続きで



日本原電の敦賀原発1号機Ⅱ2013年11月、本社へリ

は、廃炉作業の期間や工程を定めた廃止措置計画を原子力規制委員会に申請、認可を受ける必要がある。八木社長は面談後、廃止措置計画の提出に関して「計画の検討はこれからで、提出時期は未定」と記者団に答えた。

敦賀1号機は1970年3月に営業運転を開始した国内初の商業用軽水炉で、東京電力福島第1原発1号機と同じ炉型。美浜1号機は70年11月、2号機は72年7月に営業運転を開始した。

だが、81年の敦賀1号機の放射性廃液漏れでは地元で深刻な風評被害をもたらすなど、数々の事故も起こしてきた。美浜1号機と敦賀1号機は福島事故前の2010年11月、11月にそれぞれ停止。美浜2号機は事故後の11年12月に停止している。